



法人全体の事業構想・計画の 議論をスタート

2030年までを視野に



9月に役員（理事・監事）及び評議員が改選されたことをうけ、12月23日に同仁会新任役員・評議員研修会をみみはらホールにて開催しました。

研修会は、①医療法のもとでの役員・評議員の役割と責任について基本的

な知識を学ぶこと、②債務超過解消後の同仁会の事業計画について意見交換を行うこと——を目的に開催されました。研修会には、理事29人中26人、監事は3人全員、評議員32人中21人、全体で約8割の参加で行われま

た。役員・評議員の役割は、地域の財産である非営利事業体の民医連法人としての同仁会をつぶさないことであることが強

新任の役員・ 評議員研修会を開催

した。

役員・評議員の役割と責任については、奈良民医連社会医療法人健生会の岩橋優人事務局長に、

債務超過の解消を基盤に

調されました。
債務超過解消後の事業計画については、穴井専務理事からの報告を受け

て、5つのグループに分かれて意見交換を行いました。事業計画の概要については次の通りです。

「耳原らしい 地域包括ケア」のために

法令順守の立場に沿って講演をしていただきました。講演では、理事会・監事・評議員会が緊張感を維持して、誤った意思決定のリスクを減らす組織運営が必要なこと、また、役員・評議員の役割は、地域の財産である非営利事業体の民医連法人としての同仁会をつぶさないことであることが強

同仁会は、1997～98年に表面化した27億円超の債務超過（累積赤字）を今年度末で解消する見通しです。この経営の「負の遺産の解消」を足場に、これから10年間を視野に入れた法人全体の事業構想・事業計画の議論をスタートします。

今から3年後の2025年には、「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者になり、一方で少子化が進みます。今よりもさらに超高齢社会となる中で、複数の疾患を抱え、自立度も低下し、医療・介護に対して複合的なニーズを抱える方が増加します。同時に、ひとり暮らしや少人数世帯、

* 積年の想いであった同仁会の累積欠損の解消の見通しが立ち、長年役員として関わってきたものとして大変喜ばしい。これから10年間の新たな構想づくりには大賛成。

* 急性期入院後の患者さんは、ある意味で「難民化」しているともいえる。専門化、細分化がすすみ、患者にすれば「治ってないけど、退院」となる。今回の構想は、希望の持てるものだ。

* 同仁会は地域の宝物。10年後めざしてしっかり準備してほしい。地域や職員が遠くならないような議論とすすめ方に

留意してほしい。国の方針はひどくなる一方だが、そこへ対応しつつ、そこに抵抗する同仁会としていつそう強い組織になってほしい

* 「鳳病院をクリニック化したことで、同仁会全体の経営が浮上した」との報告を聞いて、本当によかったです。当時、鳳周辺の友の会会員、患者は、総反対やった。「毎年12億円をつくれれば、経営的にも大丈夫」とはじめに説明があるのも安心。地域や友の会員からそっぽを向かれない同仁会であってほしい。

* 耳原総合病院が急性期として



残れるかも大きな課題。現状でも、もっと貪欲に手術症例を集めの姿勢が必要ではないか。

老若世帯が増加し、地域での支え合いが求められます。そのような中で、耳原総合病院の急性期医療を軸とした「治す医療」を発展させるとともに、診療所・介護などの「支え医療」、緩和ケアや在宅医療の「看取り機能」、そして友の会・NPO法人との「支え合い活動」まで「耳原らしい地域包括ケア」のために、さらには何が必要か、サービス・事業の展開、まちづくり、人材の確保・育成などについて、一年をかけてじっかりと議論し、具体化していきます。